

官民の統計コスト削減に係る 最終フォローアップ結果

令和 3 年 9 月
総務省政策統括官
(統計制度担当)

統計コスト削減の概要

1. 統計コスト削減とは

公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）において、業務の効率化や報告者負担の軽減、統計の利活用推進の観点から、政府統計に関する、①**統計の調査実施者・作成者**（政府、自治体等）、②**統計調査の報告者**（企業、世帯等）、③**統計ユーザーの時間コストの合計を3年間**（平成30～令和2年度）で**2割削減**することとされている。

2. 対象となる統計

平成29年12月現在、「政府統計の総合窓口」（e-Stat）等に収録されている政府統計（約680統計）

3. 統計コスト削減のための取組例

各府省は、削減計画を策定し、以下のような取組を実施

① 調査実施者・作成者コスト

業務の電子化・効率化、民間事業者等への委託の推進、ニーズの低下した統計調査や行政記録情報で代替可能となった統計調査の廃止 等

② 報告者コスト

報告者数の削減、記入項目数の削減（調査事項の削減・重複排除、プレプリントの実施）、オンライン調査の推進、調査周期の見直し、調査そのものの廃止 等

③ ユーザーコスト

e-Statの検索機能などの向上、データ提供形式の見直しによるAPI機能の活用拡大（DB化） 等

注）利用者の情報システムに統計データを自動的に反映したり、他のデータ等を連動させた高度な統計データ分析を可能とする機能

各種取組により3年間で削減された統計コスト

各府省における各種取組によって、平成30年度から令和2年度までの3年間で削減された統計コストは、合計2,461万時間（▲23.1%）であり、目標である2割削減を達成

	平成29年度 時間コスト	令和2年度までの 削減コスト	対象別の 削減割合	全体の 削減割合
調査実施者 ・作成者	3,779万時間	428万時間	11.3%	4.0%
報告者	4,691万時間	1,050万時間	22.4%	9.9%
ユーザー	2,176万時間	983万時間	45.2%	9.2%
合計	1億646万時間	2,461万時間	—	23.1%

※1 調査実施者・作成者、報告者のコストは、主に各府省から報告されたコストを計上したもの。

※2 ユーザーコストは、主に総務省において、e-Statのダウンロード件数等を使用して算出したもの。

各府省の取組状況 ～実施者・作成者コスト～

平成30年度から令和2年度までに、各府省において取り組まれた主な事例は、以下のとおり。

<オンライン調査の推進、業務の電子化・効率化>

- 労働力調査（総務省）
令和元年度からオンライン調査を新規導入したことにより、統計調査員の作業時間を削減
- 海外在留邦人数調査統計（外務省）
令和元年度から、毎年作成していた調査結果を取りまとめた冊子の作成を廃止

<民間事業者等への委託の推進>

- 個人企業経済調査（総務省）
令和元年度から、調査関係書類の印刷・送付及び回収（督促）、照会対応、（コールセンター）、調査票の回答内容の検査・照会等を民間業者に委託
- 学校基本調査（文部科学省）
令和2年度に、速報の項目や公表資料に掲載する参考資料の精選を実施
そのほか、統計表、グラフ作成を含めた報告書の編集作業を民間業者に委託
- 薬事工業生産動態統計調査（厚生労働省）
平成31年1月分以降の調査から、一斉メールで督促しても提出しない業者への電話督促を民間業者に委託

その他、調査の廃止や、働き方改革等の取組による超過勤務時間削減などの取組がみられる。

各府省の取組状況 ～報告者コスト～

平成30年度から令和2年度までに、各府省において各種取組を実施した調査数、具体的な事例等は、以下のとおり。

取組内容	取組調査数	主な調査名と具体的な取組事例
調査の廃止	20	<ul style="list-style-type: none"> ○ サービス産業動向調査（拡大調査）（総務省） ○ 特定サービス産業実態調査、商業統計調査（経済産業省）
調査周期の見直し	5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設業構造実態調査（国土交通省） 建設行政に関する政策の企画・立案の頻度が、近年は約5年ごととなっていることを踏まえ、3年周期から5年周期に変更
報告者数の削減	27	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民間給与実態統計調査（財務省） 標本給与所得者数を312,000から238,000に削減 ○ 畜産統計調査（農林水産省） 乳用牛調査及び肉用牛調査を、行政記録情報等を用いた加工統計に移行することにより、調査対象を約16,600戸から約5,800戸に削減
記入項目数の削減 （プレプリント実施含む）	46	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農林業センサス（農林水産省） 記入項目の見直しにより、項目数を約430から約350に削減
調査票等の見直し （記入要領の作成・改善、レイアウトの改善等）	93	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業行動に関するアンケート調査（内閣府） 調査票の文字を大きくして、重要な箇所を強調するレイアウトに変更 また、調査票と記入要領が一体化していたため字が小さく分かりにくかったが、切り離して冊子にし、利便性・見やすさを向上
オンライン調査の推進	138	<ul style="list-style-type: none"> ○ 薬事工業生産動態統計調査（厚生労働省） 原則オンライン回答

各府省の取組状況 ～ユーザーコスト～

平成30年度から令和2年度までに各府省において各種取組を実施した調査数、具体的な事例等は、以下のとおり。

取組内容	取組調査数	主な調査名と具体的な取組事例等
データ提供形式の見直しによるAPI機能の活用拡大（DB化）	225	○ 国勢調査（総務省） ○ 学校保健統計調査（文部科学省）
公表形式の見直し（統計表の集約的な公表）	7	○ 普通貿易統計、特殊貿易統計等（財務省） e-Stat 上に掲載していた月別のデータを1年分で1ファイルにまとめることにより検索時間を削減

その他、横断的な取組事例は、以下のとおり。

<e-Statの機能向上（総務省）>

- 令和元年5月、e-Statトップページをリニューアルし、ユーザーが直感的に操作できるようなデザインに修正するなど、機能改修を実施
- 令和2年度においては、e-Statトップページからの時系列データの取得、機械判読可能な統計データの掲載に伴う様式の統一など、ユーザの利便性向上を踏まえた改修等を随時実施

<オンサイト施設の利用拡大（総務省）>

- 利用者の利便性向上を図るため、令和元年5月、マイクロデータ利用ポータルサイトを開設。提供手続や利用要件等に関する情報提供の充実を図る。

<二次的利用の手続の簡素化（総務省・各府省）>

- 令和2年12月、利用件数の多い地方公共団体における二次的利用について、具体的な「集計表」の事前提示を不要にするなど手続を簡素化

(参考1) 第Ⅲ期基本計画における記載

第1 施策展開に当たっての基本的な視点及び方針

5 統計改善の推進に向けた基盤整備・強化

(略)

また、第Ⅲ期基本計画に基づく様々な取組を推進することにより、政府として統計に関する官民コスト（統計の調査実施者及び作成者、報告者、ユーザーの作業等に要する時間コストの合計）を3年間で2割削減する。

第3 公的統計の整備に必要な事項

2 統計の品質確保

(4) 品質確保に向けた取組の強化

イ 統計の重要度に応じた管理

(略)

また、各府省は、最終取りまとめにおいて掲げられている統計に関する官民コストを3年間で2割削減する目標について、削減計画の策定・実施を通じ、引き続き、その実現を図るとともに、総務省は、進捗状況のフォローアップ・情報共有を実施することにより、その実現を後押しする。ただし、最終取りまとめに基づく統計改革の取組や、再発防止策及び総合的対策を踏まえた新たな取組のために追加的に発生するコストについては、コスト削減目標の対象外とする。なお、統計に関する官民コストの削減に際しては、利活用推進の観点に留意するとともに、統計ニーズに反した調査の廃止や調査項目の縮減、調査結果の精度低下、異なる統計間の比較可能性の喪失等が生じないように統計委員会が注視することとする。

(参考2) コストの計測方法

(1) 調査実施者・作成者

$$\text{総作業時間} = \text{人員数} \times \text{統計業務の割合} \times \text{勤務日数} \times \text{勤務時間}$$

(対象)

- A 国家公務員（本省職員及び地方支分部局職員）
- B 都道府県職員及び市町村職員
- C 統計センター職員
- D 統計調査員

(2) 報告者

$$\text{報告者のコスト} = \text{報告者数/年} \times \text{報告者の作業時間}$$

※ 1 報告者の作業時間は、調査票への記入時間及びその他の作業時間の合計

※ 2 統計ごとに計測。業務統計、加工統計については、報告コストはゼロとする

(3) ユーザー

$$\text{一次利用に係るユーザーコスト} = \text{利用件数} \times (\text{検索時間} + \text{加工時間})$$

$$\text{二次利用に係るユーザーコスト} = \text{利用件数} \times \text{調査票情報等の利用申請から情報提供までの期間}$$

(対象)

- A 調査票情報の提供
- B オーダーメイド集計
- C 匿名データの提供
- D オンサイト施設を通じた調査票情報の利用

※ ユーザーコストについては、平成29年度とR2年度で同一の条件の下で比較を行えるようにするため、H29年度の利用件数をR2年度の利用件数に換算して計算した。